平成28年【第１回】
「被災事業所復興状況調査」結果報告

１　目的

東日本大震災津波で被災した市町村の産業（主に商工業）の復旧、復興状況を把握し、適宜復興に関する施策立案に反映させるため、被災事業所を対象に状況調査を定期的に実施する。

２　調査の概要

（1）調査対象

沿岸12市町村の商工会議所又は商工会の会員等で被災した2,060事業所

（2）調査方法

郵送調査法、インターネット調査法

（3）調査時点

概ね平成28年2月1日

（4）調査項目

事業再開の状況／復旧の状況／雇用の状況／業績（売上等）の状況／現在の課題

（5）回収結果

有効回収率　56．1％（1，155事業所／2，060事業所）

（6）回答事業所の属性

①産業分類別

分類	事業所数
建設業	168
水産加工業	86
製造業	96
卸売・小売業	355
飲食・ｻｰﾋﾞｽ業	221
その他の業種	229

②市町村別

市町村名	事業所数
洋野町	7
久慈市	34
野田村	30
普代村	6
田野畑村	9
岩泉町	10
宮古市	234
山田町	95
大槌町	76
釜石市	145
大船渡市	334
陸前高田市	168
未回答	7

③代表者年齢別

区分	事業所数
80以上	56
70－79	234
60－69	436
50－59	250
40－49	124
30－39	24
20－29	2
未回答	29

※　合計は全て1,155

※留意事項※

1. **調査対象事業所について**

以下の事業所は調査対象から除外している。

① 商工業に該当しない事業所（農林水産業、医療機関、アパート経営者等）

② これまでに廃業や住所不明が判明した事業所。

2. **集計方法について**

① **「事業再開の状況(p2)」**では、過去の調査結果との比較のため、初回から前回までの調査で**廃業が確認できた336事業所を加えた1,491事業所**で集計した。

② 水産加工業を製造業から抽出して集計したことから、「製造業」は水産加工業を除いた数字となっている。

3. **その他**

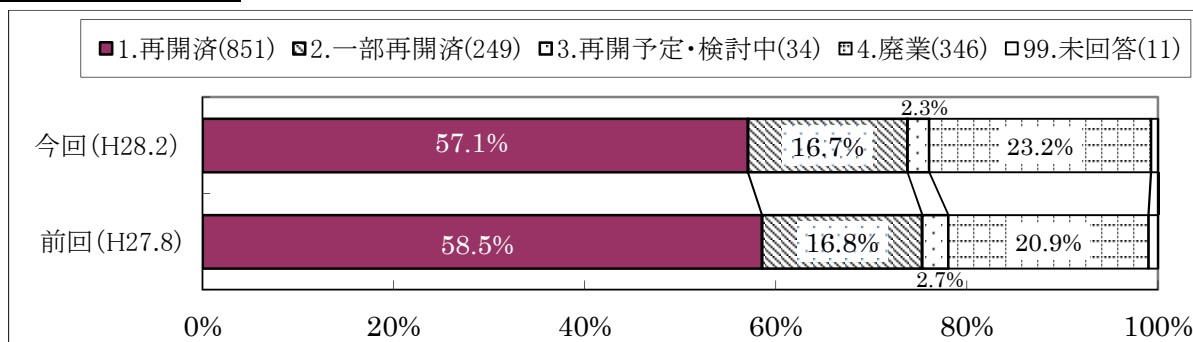
凡例内の（ ）は、集計対象事業所数を示している。

３－１　調査結果の概要（１）　事業再開の有無

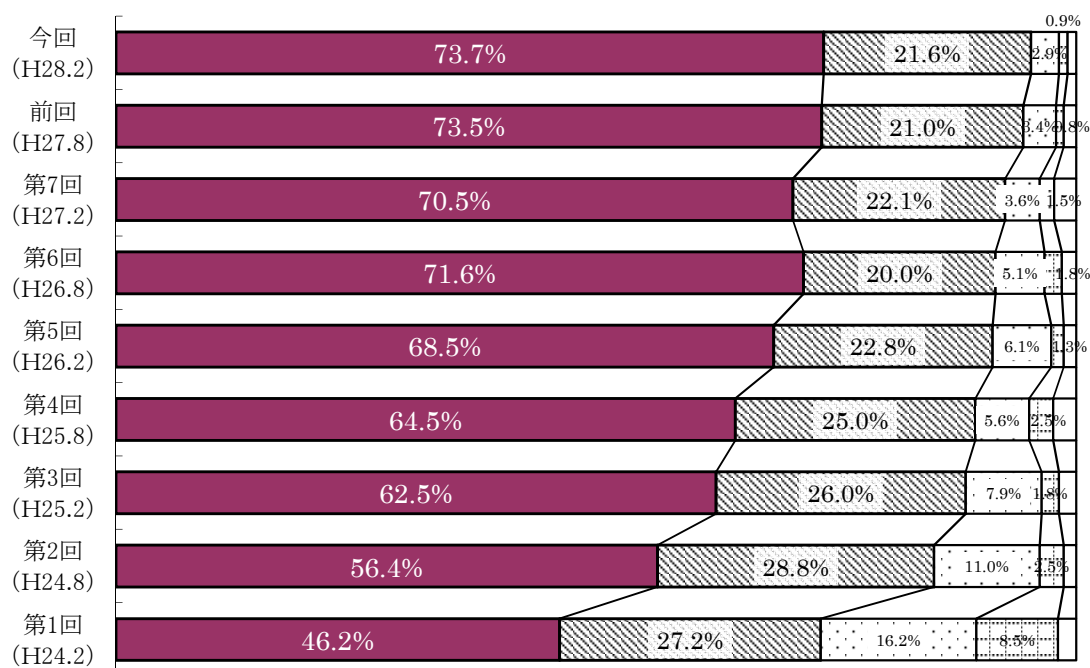
○　「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所の割合は73.8%で、前回から1.5ポイント低下したが、再開済であっても今回未回答の事業所が一定数あることが要因と考えられ、これまでの調査から推計すると78.6%が再開済と考えられる（【参考２】参照）。

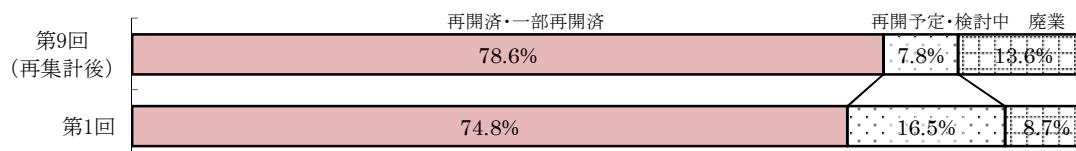
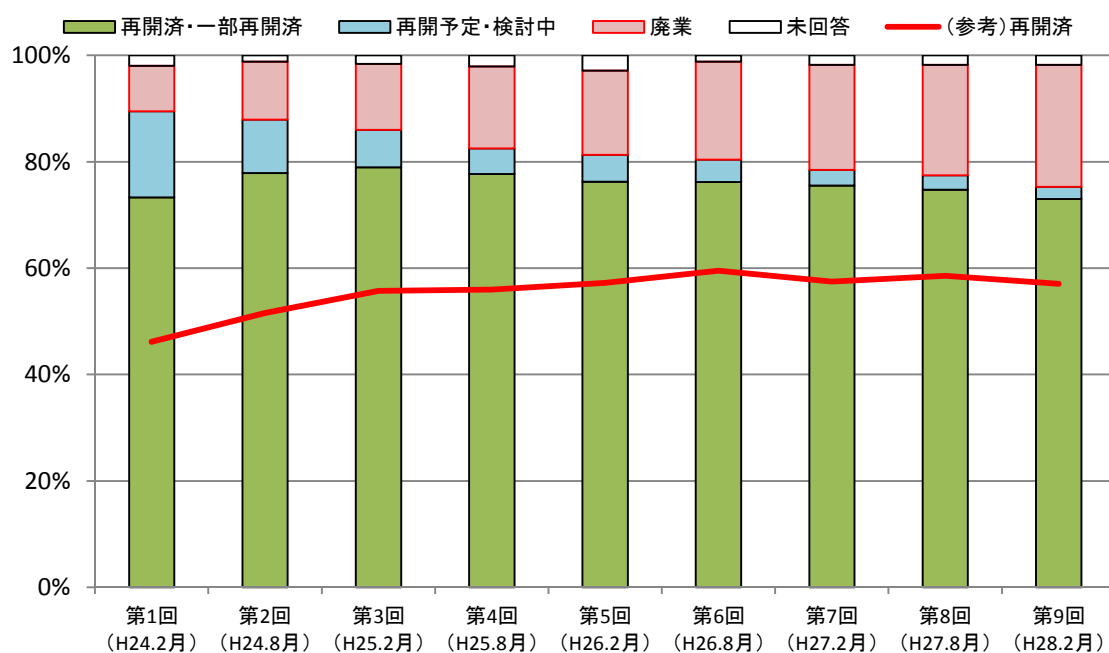
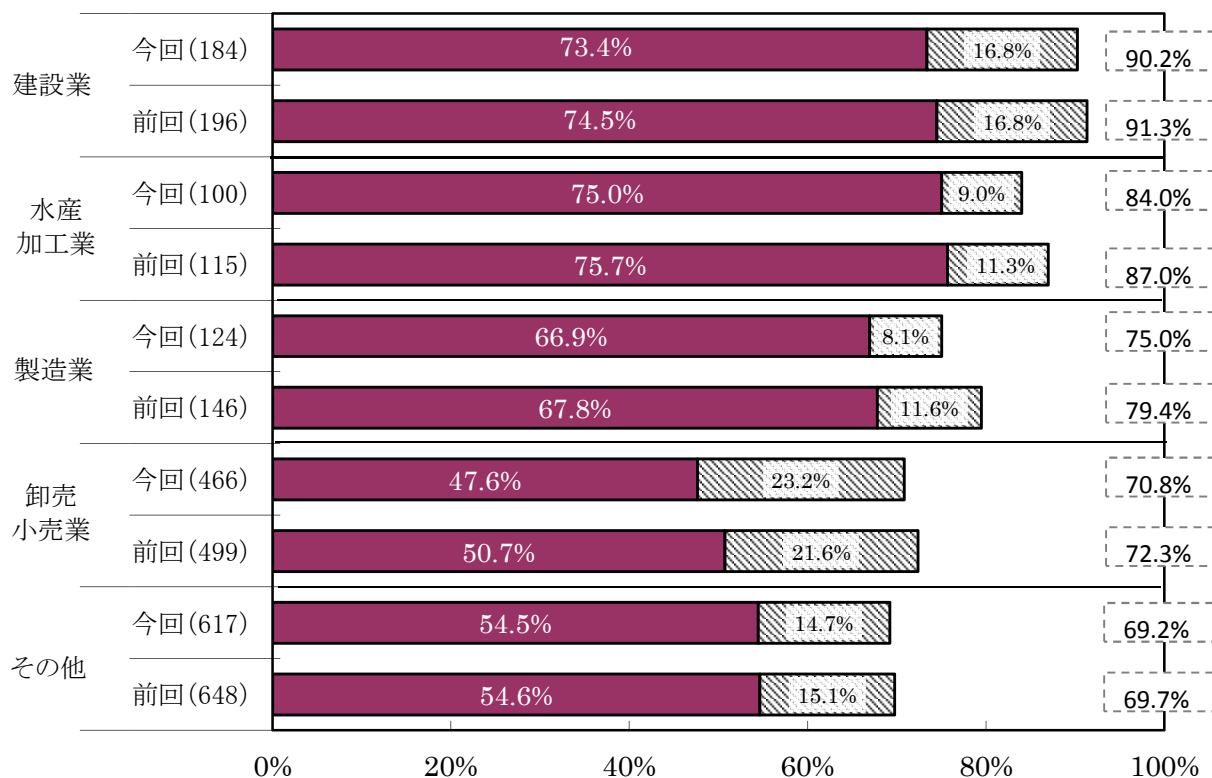
○　産業分類別の状況では、「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所の割合は、建設業が90.2%で最も高く、次いで水産加工業が84.0%であった。

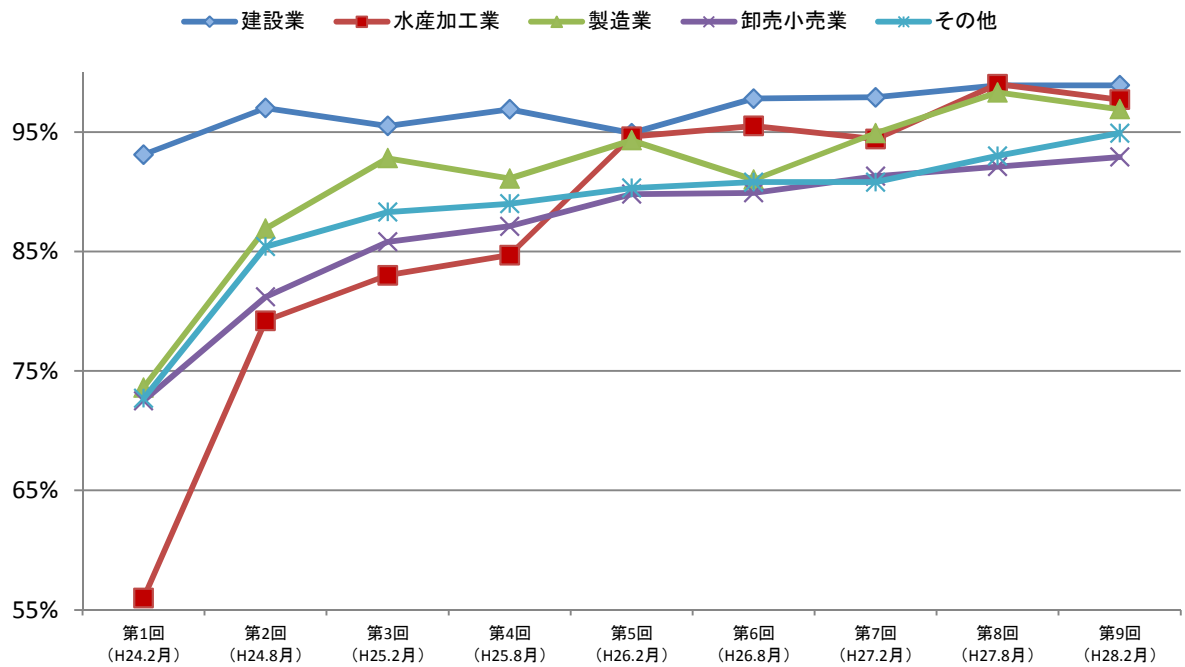
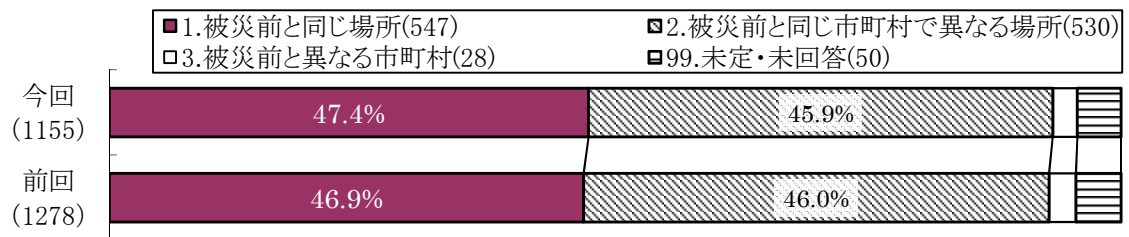
○　「同じ市町村内で再開又は再開予定」と回答した事業所の割合は93.3%であった。

①事業再開の状況

※　初回から前回までの調査で廃業が確認された336事業所を加算し1,491事業所で集計したもの
※　再開済であっても今回未回答の事業所が一定数あることから、前回と比べて再開済等の割合が減少しているが、実質的に後退しているわけではないと考えられるもの

【参考１】調査各回の回答状況

※　各回について、過去に廃業が確認されている事業所を加算せず単純集計したもの

【参考２】　第１回～第9回調査を基にした事業再開状況の推計

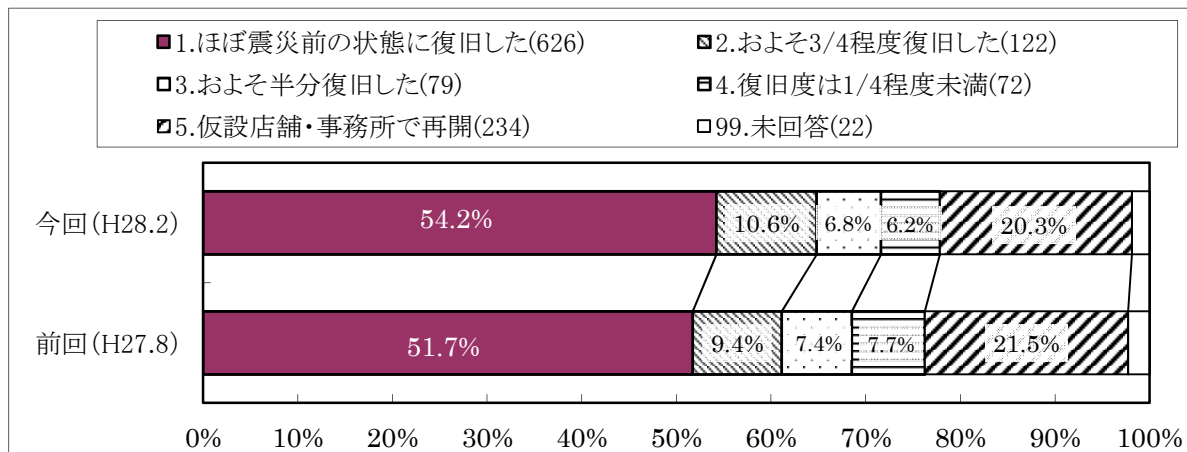
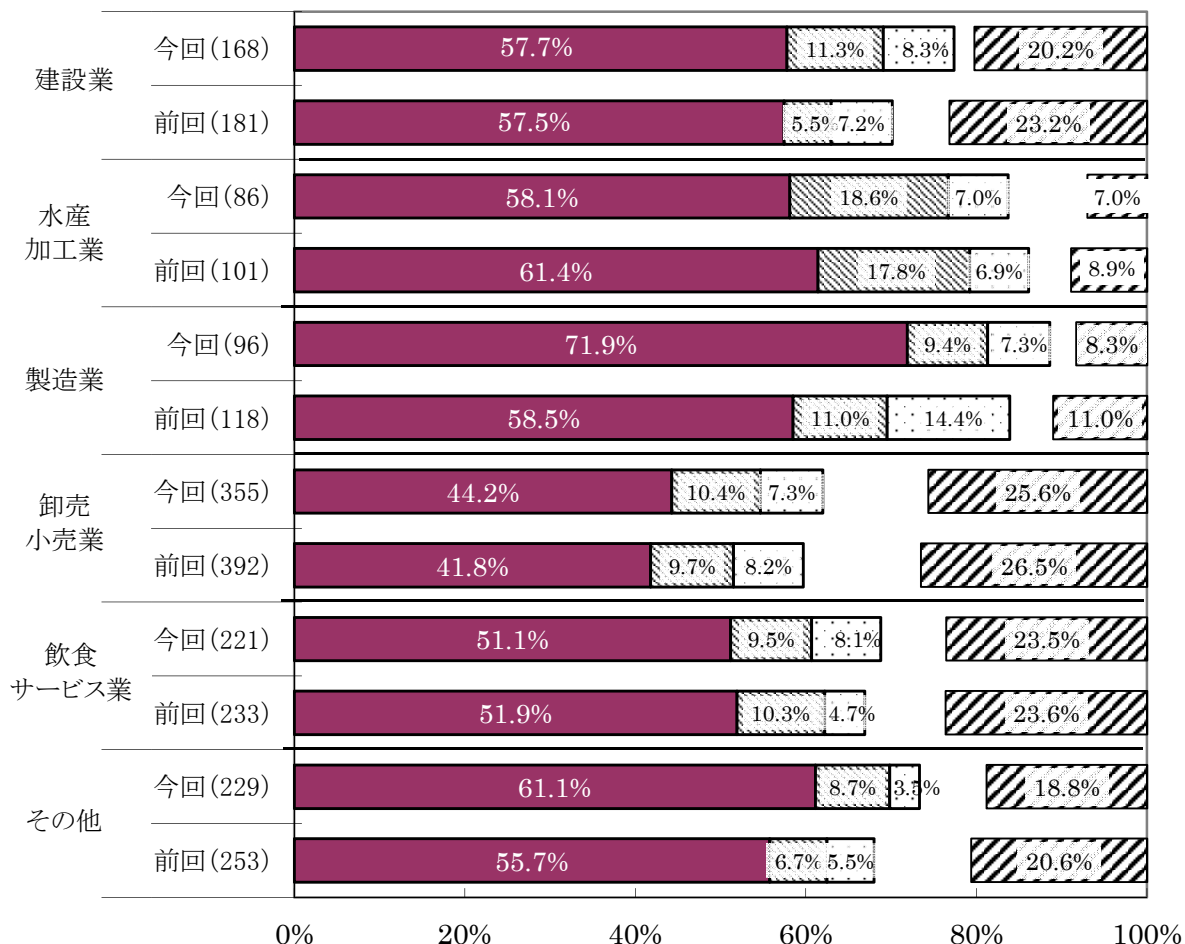
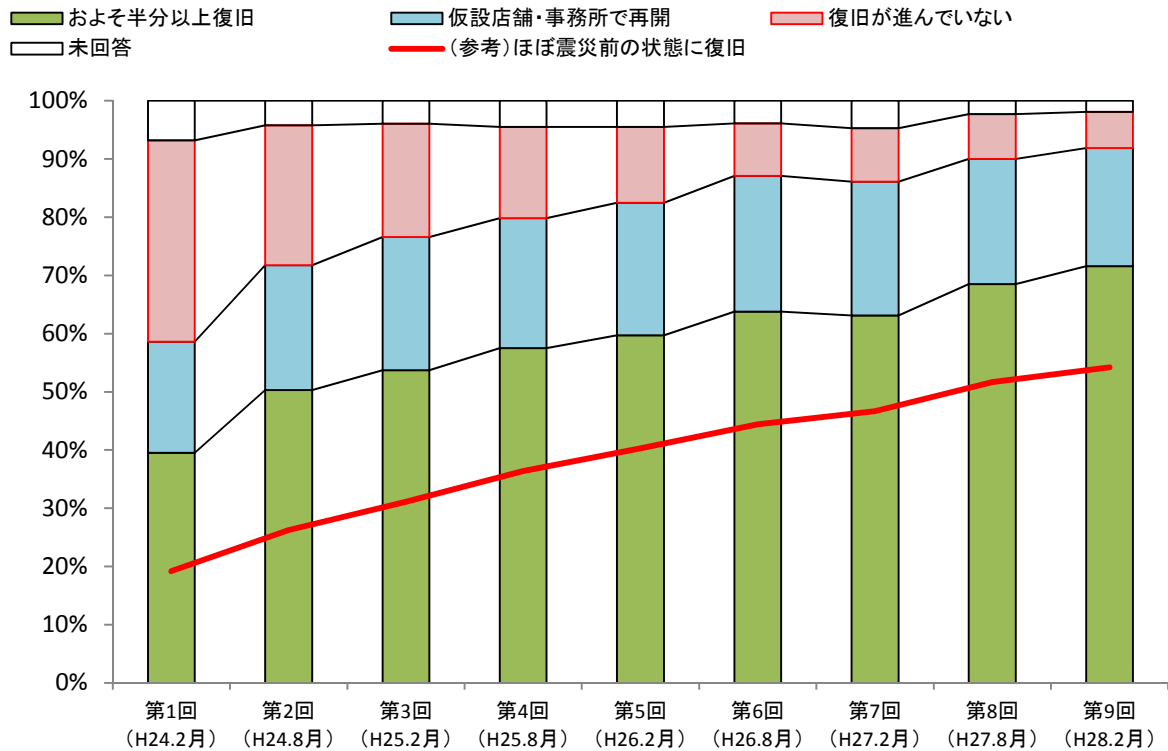
※　これまで8回の調査で回答のあった事業所のうち、今回調査で回答のなかった事業所については、最新の回答を加えて再集計したもの

＜事業再開の状況の推移＞

＜産業分類別の状況　【「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所】＞

＜産業分類別の推移＞（「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所）

※　各回について、過去に廃業が確認されている事業所を加算せず単純集計したもの

②再開又は再開予定の場所

3-2　調査結果の概要（2）　事業所の復旧状況

事業所で直接被害を受けた建物や設備の全体的な復旧の程度

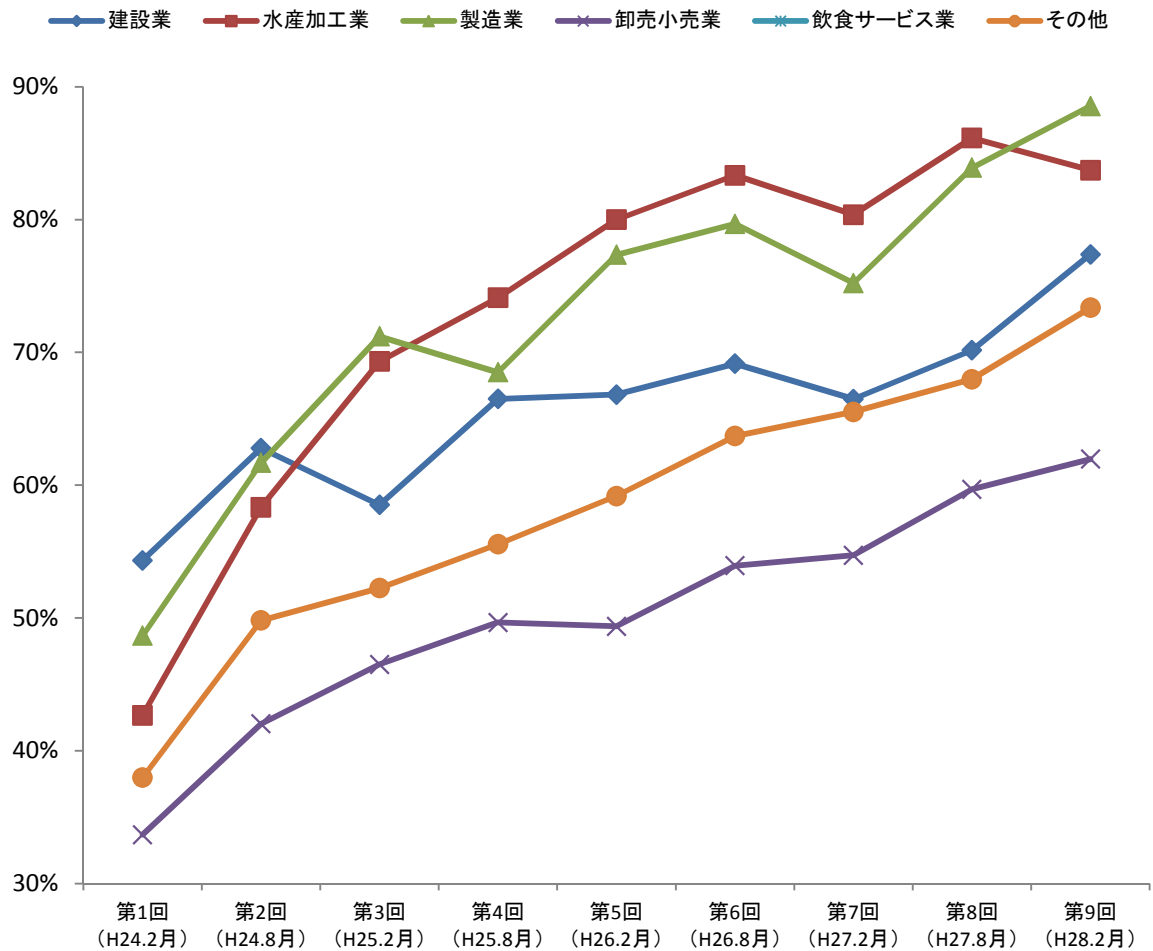
○　「ほぼ震災前の状態に復旧した」と回答した事業所の割合は54.2%で、前回から2.5ポイント増加した。「半分以上復旧している（1～3の合計）」と回答した事業所の割合は71.6%で、前回から3.1ポイント増加した。

○　産業分類別の状況では、「半分以上復旧している（１～３の合計）」と回答した事業所の割合は、製造業が88.6%で最も高く、卸売小売業が61.9%と最も低かった。
　また、「仮設店舗・事務所で再開」と回答した事業所の割合は、卸売小売業が25.6%で最も高かった。

①事業所の復旧状況

＜産業分類別の状況　【「半分以上復旧している事業所」及び「仮設施設で再開した事業所」】

＜事業所の復旧状況の推移＞

＜産業分類別の推移＞（「半分以上復旧している」事業所）

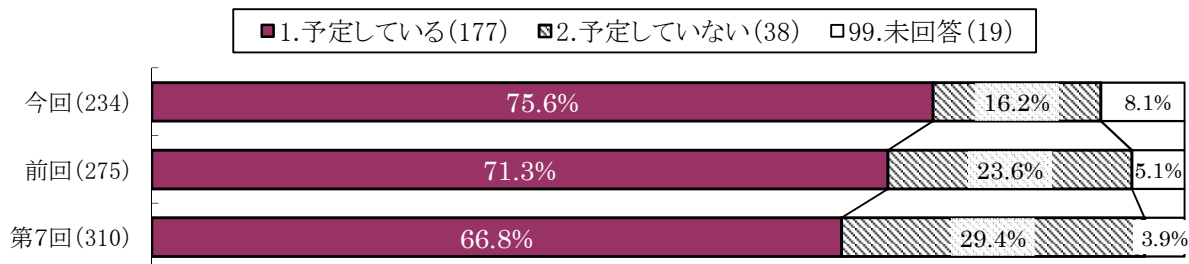
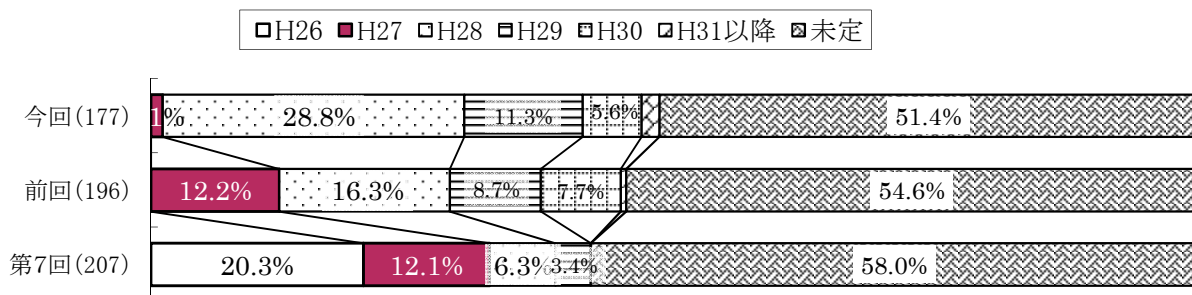
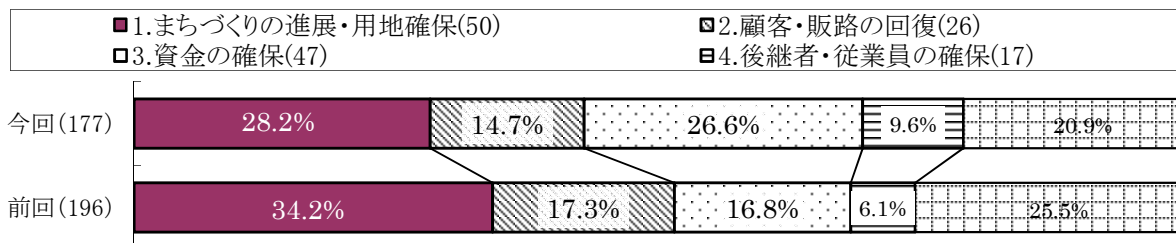
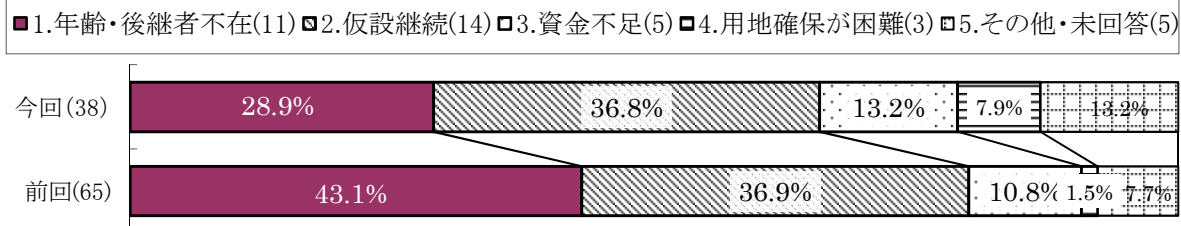
建設業　水産加工業　製造業　卸売小売業　飲食サービス業　その他

90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%

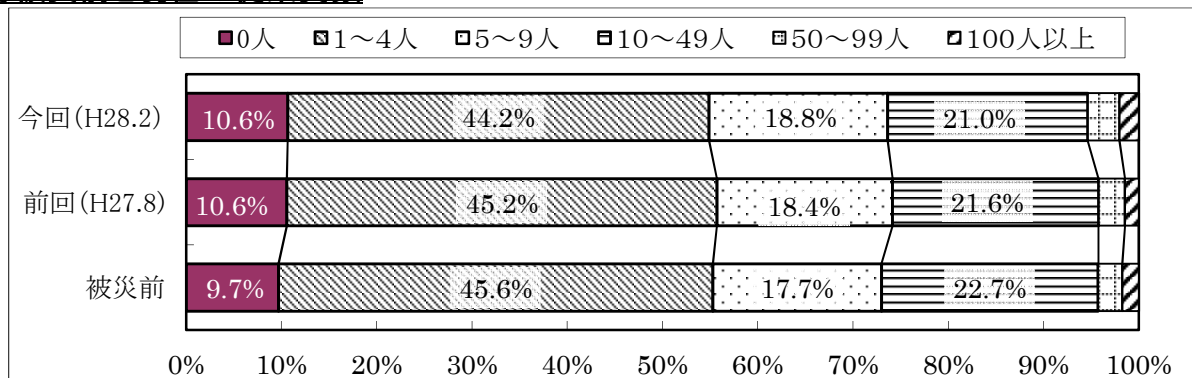
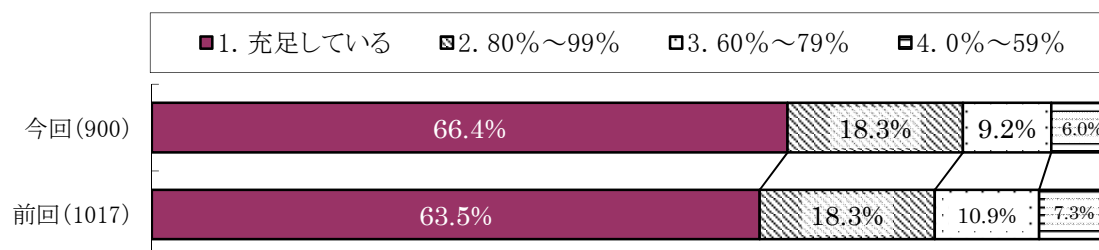
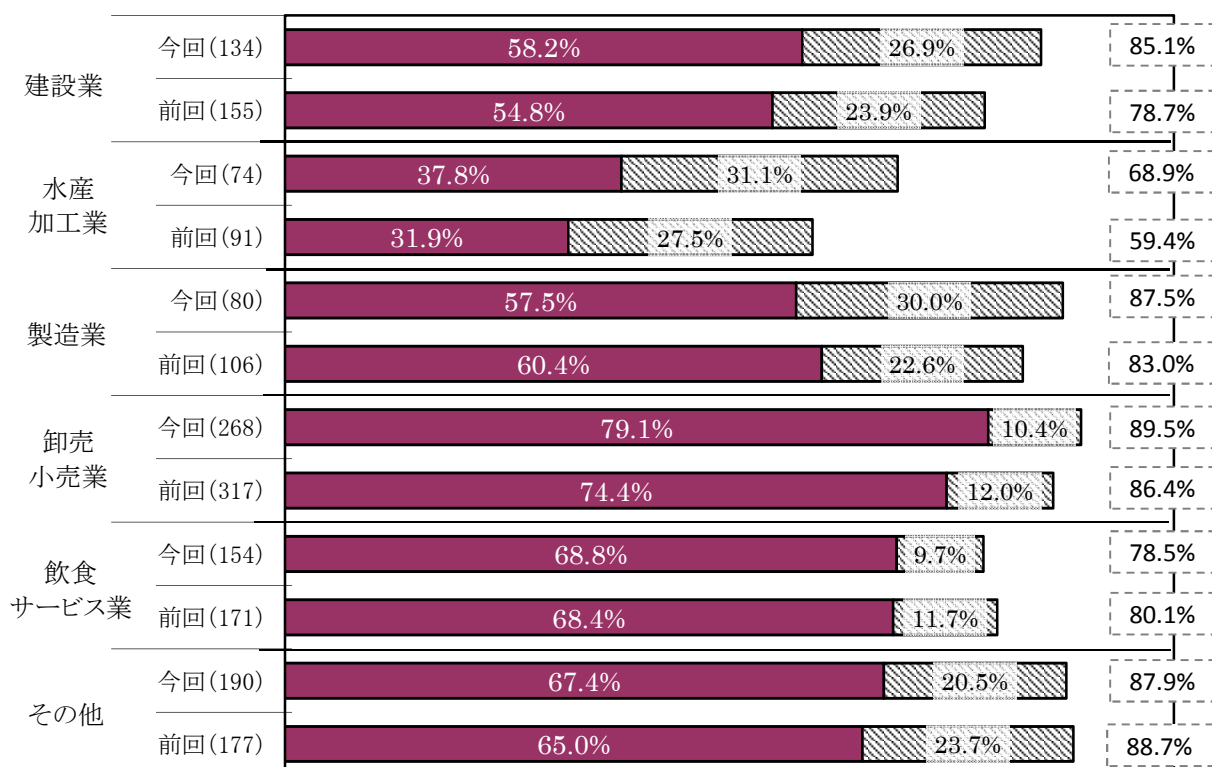
第1回（H24.2月）　第2回（H24.8月）　第3回（H25.2月）　第4回（H25.8月）　第5回（H26.2月）　第6回（H26.8月）　第7回（H27.2月）　第8回（H27.8月）　第9回（H28.2月）

仮設店舗・事務所により事業を復旧した事業所の本設再開の状況

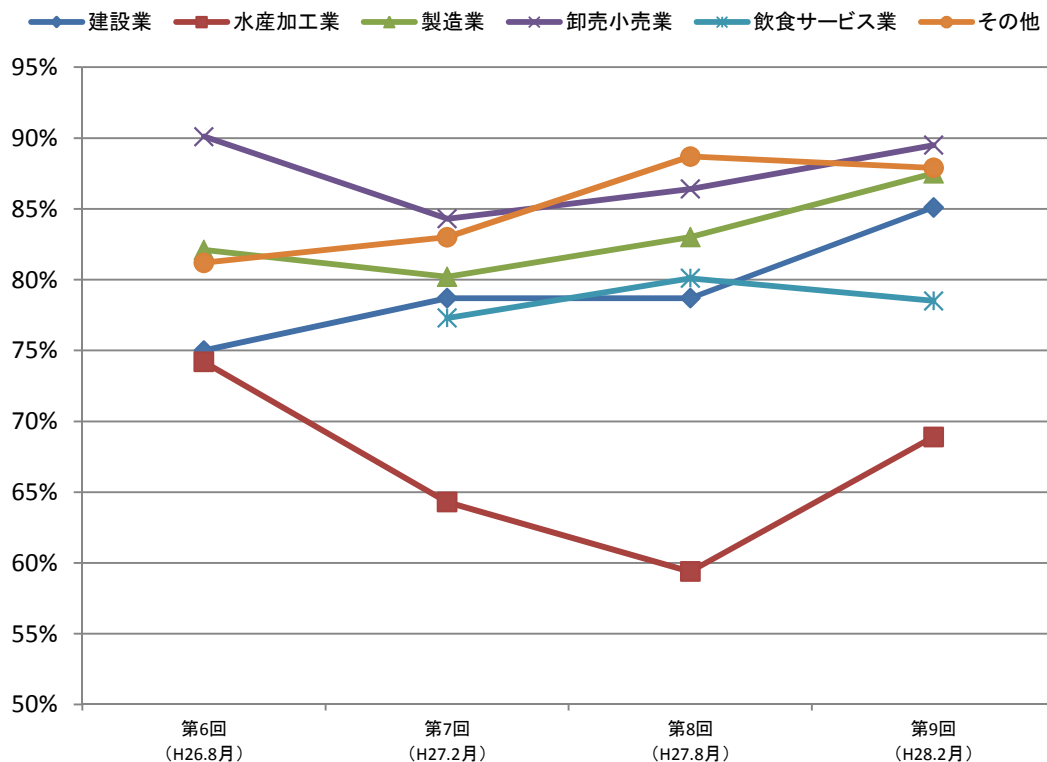
○　「本設再開を予定している」と回答した事業所の割合は75.6%で、前回から4.3ポイント増加した。
　本設再開の時期について、「平成28年内」と回答した事業所の割合は28.8%であった。一方で、「未定」と回答した事業所の割合は51.4%であった。

○　「本設再開を予定していない」と回答した事業所の割合は16.2%で、その主な理由は、「仮設継続を希望」（36.8%）、「代表者の年齢や後継者不在」（28.9%）などであった。

②本設再開の予定

＜本設再開の時期（本設再開を「予定している」と回答した事業所）＞

＜本設再開の課題（本設再開を「予定している」と回答した事業所）＞

＜本設再開を予定しない理由（本設再開を「予定していない」と回答した事業所）＞

3-3　調査結果の概要(3)　雇用の状況

○　現在の従業員数を前回調査と比較すると「0人」又は「1～4人」と回答した事業所の割合が1.0ポイント低下した。
○　労働者の充足状況では「充足している」と回答した事業所の割合が66.4%であった。一方、「充足率が80%に満たない（3、4の合計）」と回答した事業所の割合が15.2%で、前回より3.0ポイント低下した。
○　産業分類別の状況では、「充足している」又は「80%～99%」と回答した事業所の割合が卸売小売業などで80%超と高かったが、水産加工業は68.9%と低かった。

①被災前と現在の従業員数

②労働者の充足状況

＜産業分類別の状況　【「充足している」又は「80%～99%」の事業所】＞

※　未回答の事業者は集計対象から除外し、充足状況は「現在の人数／（現在の人数＋不足する人数）」として推計した。

＜労働者の充足状況の推移＞（「充足している」又は「80～99％」）

※　飲食・サービス業について、第6回は「その他の業種」に含まれている。

③従業員確保に係る要因

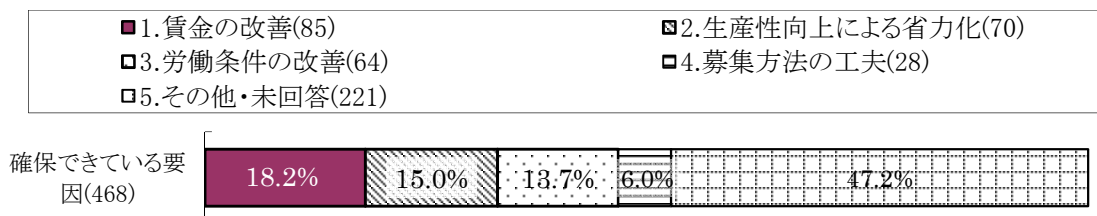
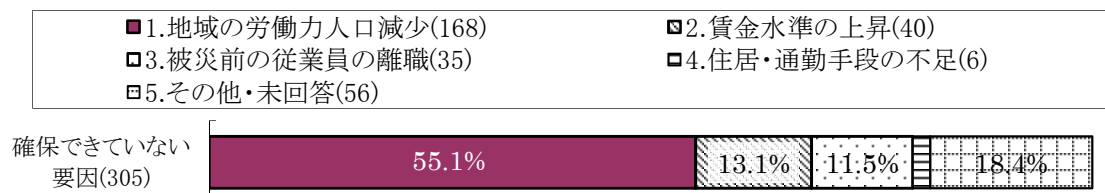
＜必要な従業員が確保できている要因＞

- 1.賃金の改善(85)
- 2.生産性向上による省力化(70)
- 3.労働条件の改善(64)
- 4.募集方法の工夫(28)
- 5.その他・未回答(221)

	1	2	3	4	5
確保できている要因(468)	18.2%	15.0%	13.7%	6.0%	47.2%

＜必要な従業員が確保できていない要因＞

- 1.地域の労働力人口減少(168)
- 2.賃金水準の上昇(40)
- 3.被災前の従業員の離職(35)
- 4.住居・通勤手段の不足(6)
- 5.その他・未回答(56)

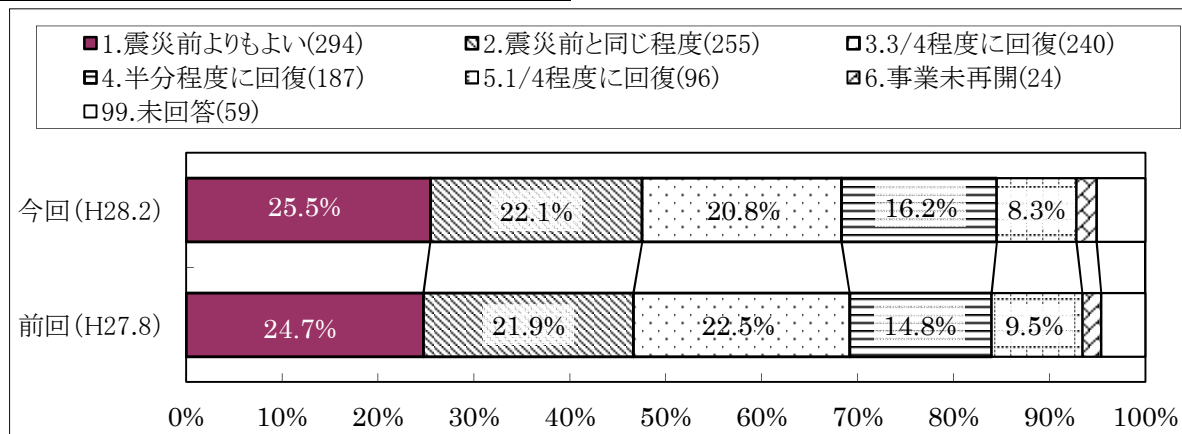
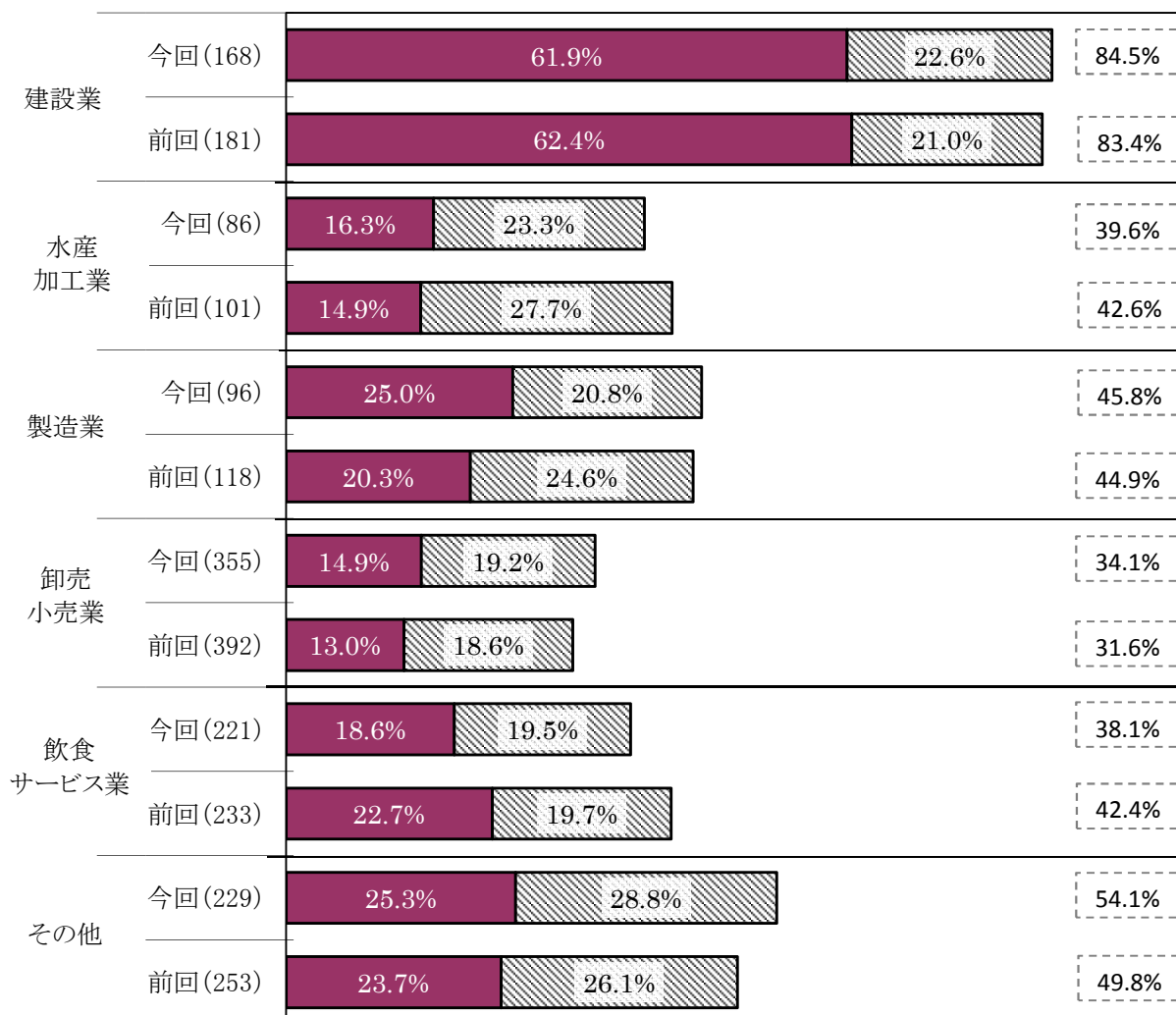
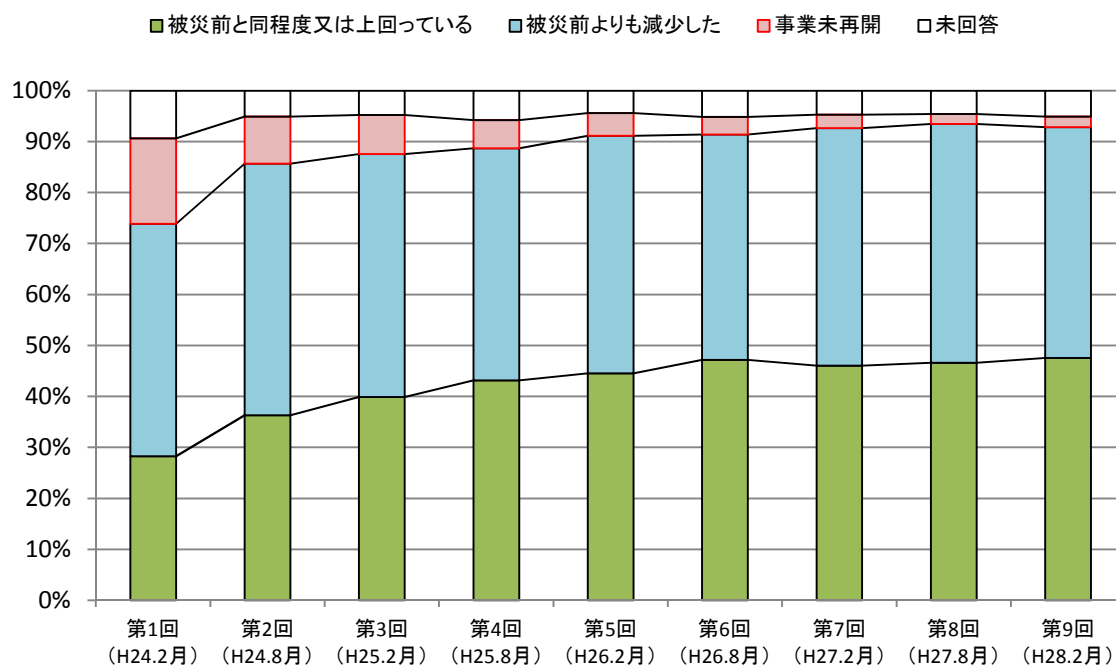
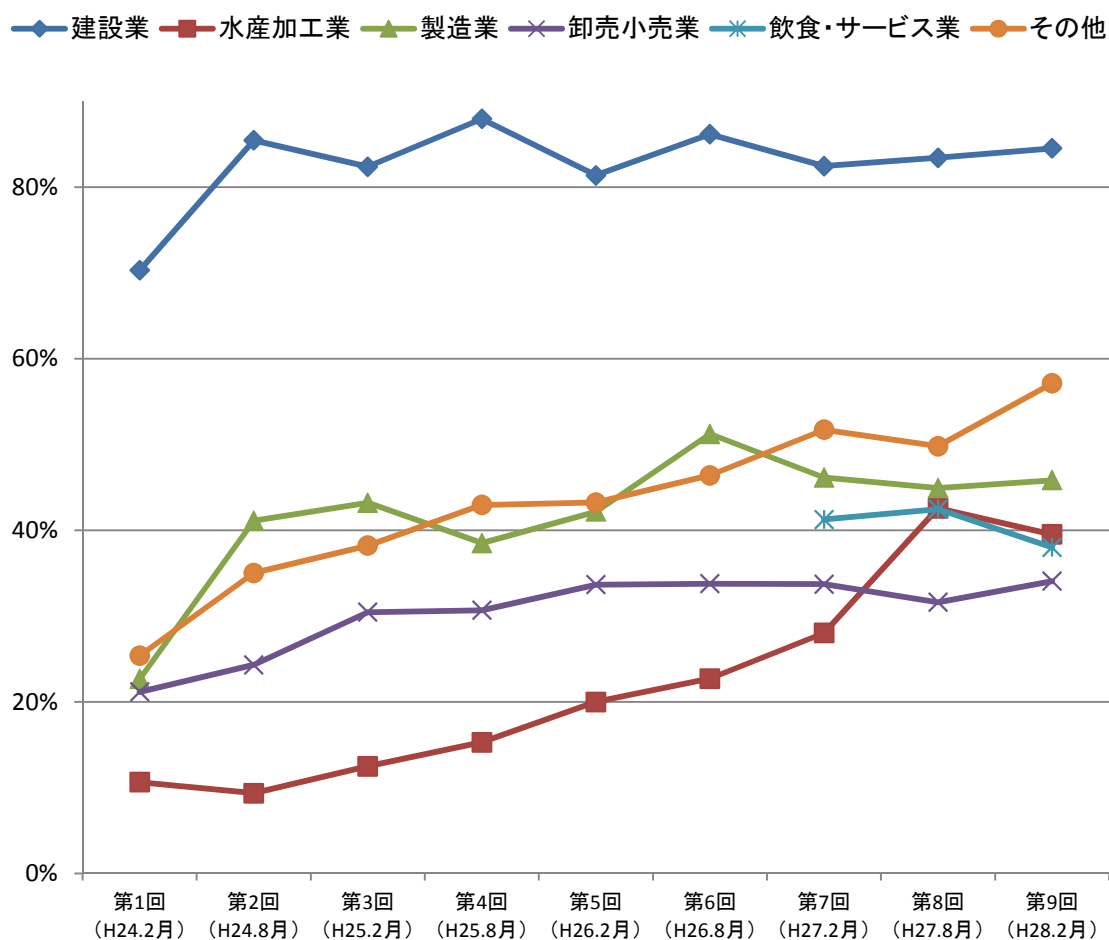
	1	2	3	4	5
確保できていない要因(305)	55.1%	13.1%	11.5%		18.4%

3-4　調査結果の概要(4)　業績（売上等）の状況

○　業績（売上等）が「震災前と同程度又は上回っている（1,2の合計）」と回答した事業所の割合は47.6%で、前回から1.0ポイント増加した。

○　産業分類別の状況では、「震災前と同程度又は上回っている（1,2の合計）」と回答した事業所の割合は、建設業が84.5%と高く、卸小売業が34.1%と低かった。

① 震災前と比較した現在の業績(売上等)

＜産業分類別の状況　【業績（売上等）が震災前と同程度又は上回っている事業所】＞

産業	回	1.震災前よりもよい	2.震災前と同じ程度	合計
建設業	今回(168)	61.9%	22.6%	84.5%
	前回(181)	62.4%	21.0%	83.4%
水産加工業	今回(86)	16.3%	23.3%	39.6%
	前回(101)	14.9%	27.7%	42.6%
製造業	今回(96)	25.0%	20.8%	45.8%
	前回(118)	20.3%	24.6%	44.9%
卸売小売業	今回(355)	14.9%	19.2%	34.1%
	前回(392)	13.0%	18.6%	31.6%
飲食サービス業	今回(221)	18.6%	19.5%	38.1%
	前回(233)	22.7%	19.7%	42.4%
その他	今回(229)	25.3%	28.8%	54.1%
	前回(253)	23.7%	26.1%	49.8%

＜震災前と比較した現在の業績（売上等）の推移＞

＜産業分類別の推移＞（震災前と同程度又は上回っている」事業所）

※ 飲食・サービス業については、第6回以前は「その他の業種」に含まれている。

3-4　調査結果の概要(4)　業績（売上等）の状況（つづき）

○　震災前の水準まで業績を回復できている要因は「復興特需」と回答した事業所の割合が56.3%と最も高く、次いで「新商品・新サービス開発等」（8.7%）、「原材料・資材等の確保」（6.9%）であった。回復できていない要因は「既存顧客の減少」と回答した事業所の割合が71.8%と最も多かった。

○　震災前の販路を回復できている要因は「迅速な事業再開」と回答した事業所の割合が66.5%と最も高く、次いで「新規顧客の開拓」（14.3%）、「新商品・新サービス開発等」（5.2%）であった。回復できていない要因は「既存顧客の被災・移転等」と回答した事業所の割合が63.3%と最も多かった。

② 業績回復に係る要因

＜震災前の水準まで回復できている要因＞

1.復興特需(246)
2.新商品・新サービス開発等(38)
3.原材料・資材等の確保(30)
4.新規設備導入等による生産性向上(27)
5.事業資金の確保(20)
5.その他・未回答(76)

回復できている要因(437)
56.3%　8.7%　6.9%　6.2%　17.4%

＜震災前の水準まで回復できていない要因＞

1.既存顧客の減少(326)
2.従業員の不足(41)
3.原材料・資材等の不足(17)
4.風評被害(8)
5.その他・未回答(62)

回復できていない要因(454)
71.8%　9.0%　3.7%　13.7%

③ 販路回復に係る要因

＜震災前の販路を回復できている要因＞

1.迅速な事業再開(320)
2.新規顧客の開拓(69)
3.新商品・新サービス開発等(25)
4.従業員の確保(14)
5.その他・未回答(53)

回復できている要因(481)
66.5%　14.3%　5.2%　11.0%

＜震災前の販路を回復できていない要因＞

1.既存顧客の被災・移転等(279)
2.事業再開の遅れ(51)
3.従業員の不足(34)
4.風評被害(15)
5.その他・未回答(62)

回復できていない要因(441)
63.3%　11.6%　7.7%　14.1%

3-5　調査結果の概要(5)　現在の課題

現在の課題の中で該当するものを3つ選択（優先順位を付して回答）

○　現在抱えている課題（3つ選択）では、「顧客・取引先の減少又は販路の喪失」と回答した事業所の割合が44.1%で最も高く、次いで「業績の悪化」（38.6%）、「雇用・労働力の確保が困難」（34.4%）であった。

○　優先順位１位の課題を抽出すると、「顧客・取引先の減少又は販路の喪失」と回答した事業所の割合が28.3%で最も高く、次いで「雇用・労働力の確保が困難」の19.8%であった。

複数選択による回答の合計（３つまで選択）

優先順位１位の回答

＜「現在の課題」の推移＞

	1.施設整備資金の不足	2.運転資金の不足	3.二重債務の負担	4.雇用・労働力の確保が困難	5.顧客・取引先の減少又は販路の喪失	6.原材料価格の高騰や調達困難	7.業績の悪化（売上減少等）	8.事業計画の作成が困難	9.事業用地の確保が困難	10.後継者の不在
□ 第1回（H24.2月）	38.1%	30.0%	18.1%	14.2%	23.8%	5.9%	33.2%	11.0%	19.8%	
□ 第2回（H24.8月）	29.6%	21.8%	15.0%	20.6%	22.9%	5.8%	35.4%	11.1%	18.1%	
□ 第3回（H25.2月）	26.6%	20.3%	14.1%	24.8%	29.9%	5.4%	39.0%	11.5%	20.5%	
□ 第4回（H25.8月）	28.8%	25.7%	13.9%	34.1%	29.8%	6.1%	48.4%	11.4%	21.7%	
□ 第5回（H26.2月）	21.3%	20.8%	10.7%	30.8%	27.0%	6.6%	42.6%	9.7%	16.7%	
□ 第6回（H26.8月）	23.6%	23.3%	11.5%	35.3%	42.0%	26.6%	36.1%		17.0%	17.2%
□ 第7回（H27.2月）	24.0%	22.1%	10.4%	35.6%	45.3%	22.1%	38.6%		14.5%	20.0%
□ 第8回（H27.8月）	19.9%	22.1%	10.2%	35.6%	49.9%	22.8%	41.3%		12.6%	20.8%
■ 第9回（H28.2月）	20.6%	21.0%	9.7%	34.4%	44.1%	18.8%	38.6%		12.9%	21.4%

※「事業計画の作成が困難」については第5回まで、「後継者の不在」については第6回以降のみ選択対象。

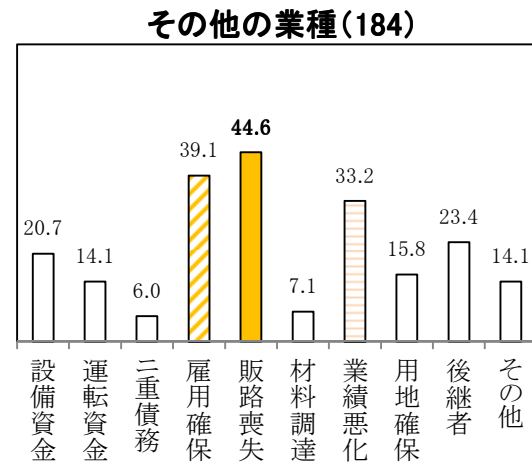
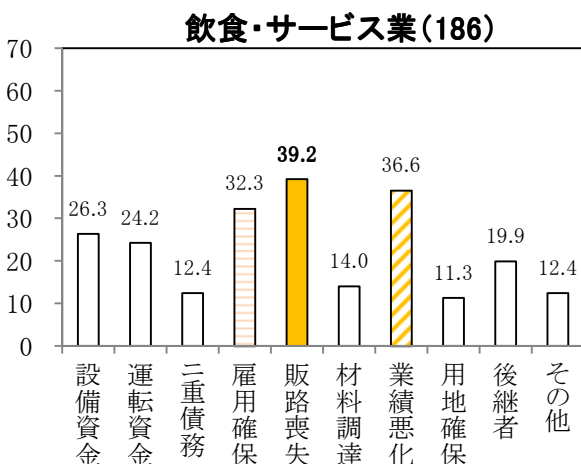
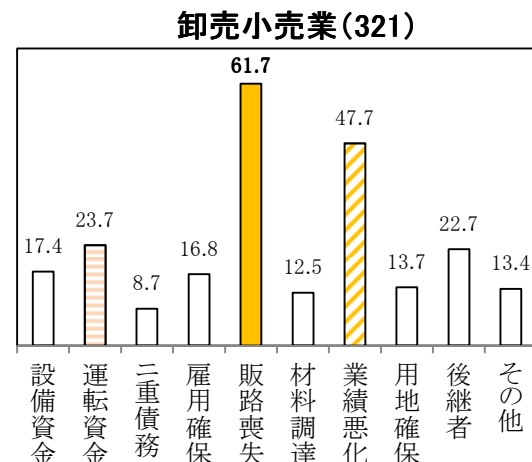
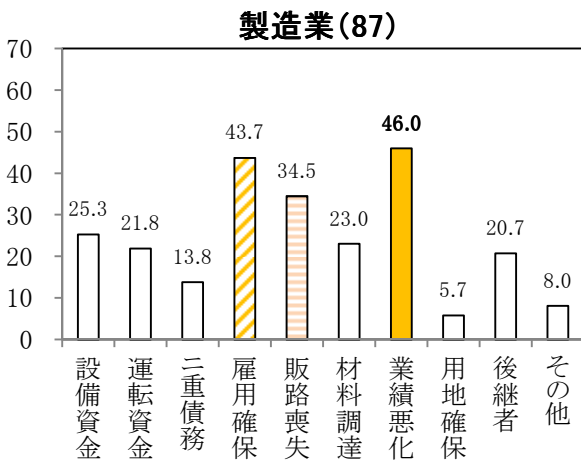
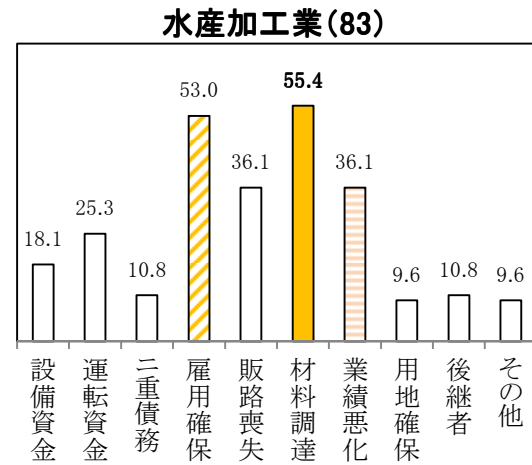
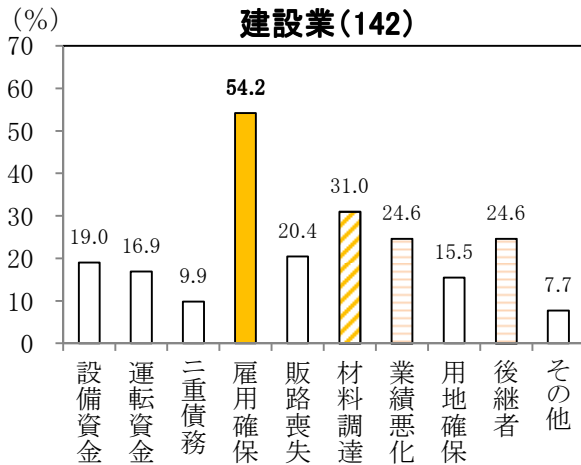
3-5　調査結果の概要(5)　現在の課題（つづき）

＜産業分類別の課題＞

○　建設業では「雇用・労働力の確保が困難」と回答した事業所の割合が54.2％と最も高く、次いで「原材料価格の高騰や調達困難」（31.0％）であった。

○　水産加工業では「原材料価格の高騰や調達困難」と回答した事業所の割合が55.4％と最も高く、次いで「雇用・労働力の確保が困難」（53.0％）であった。

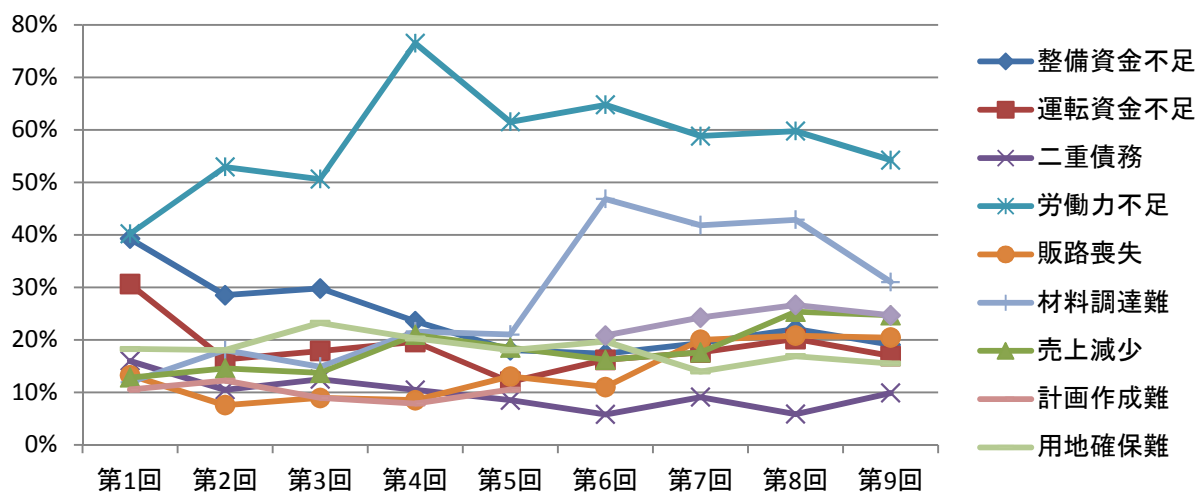
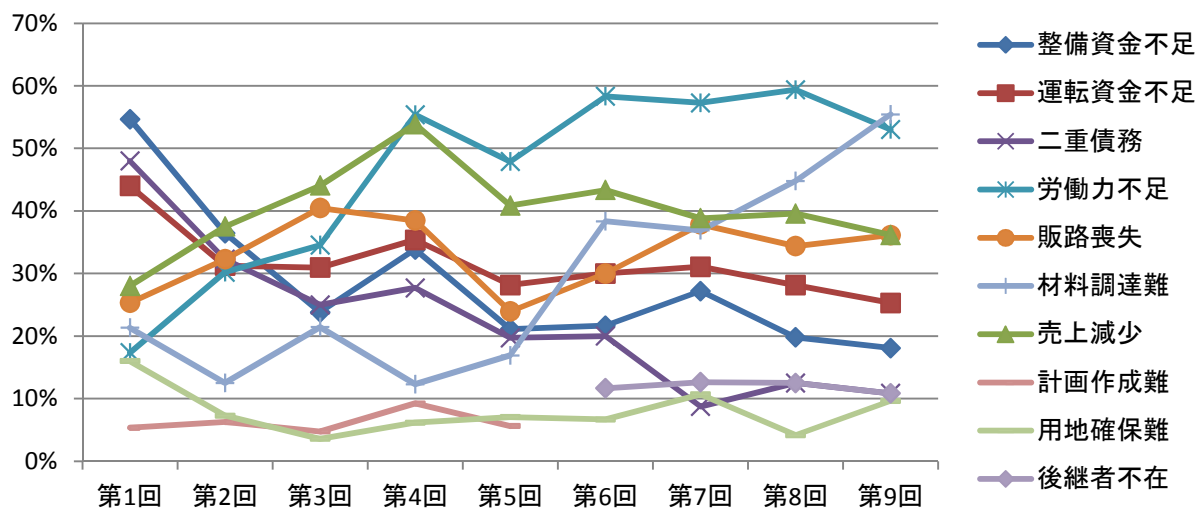
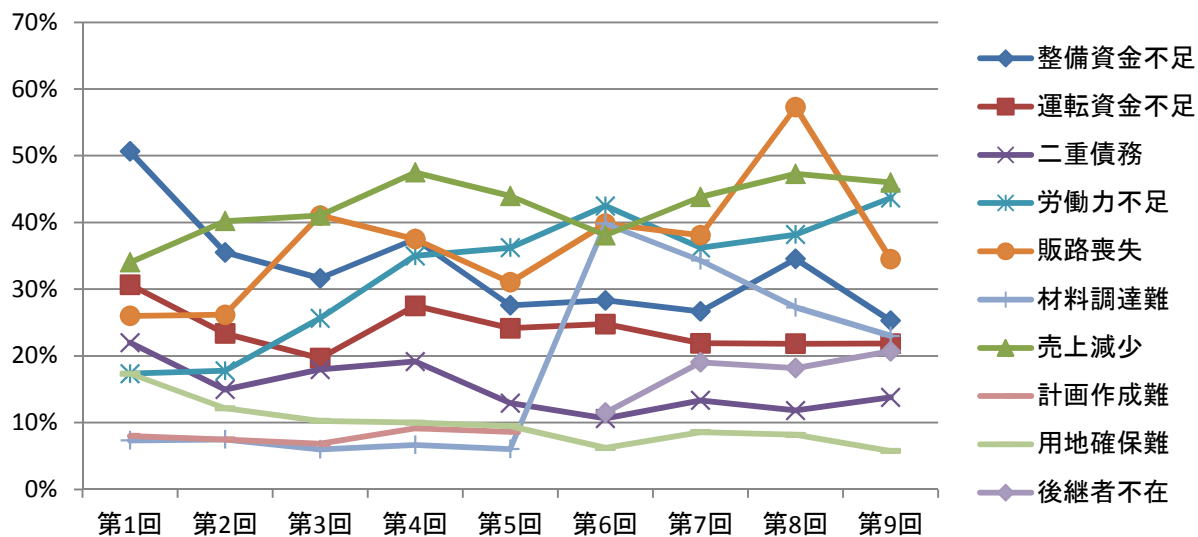
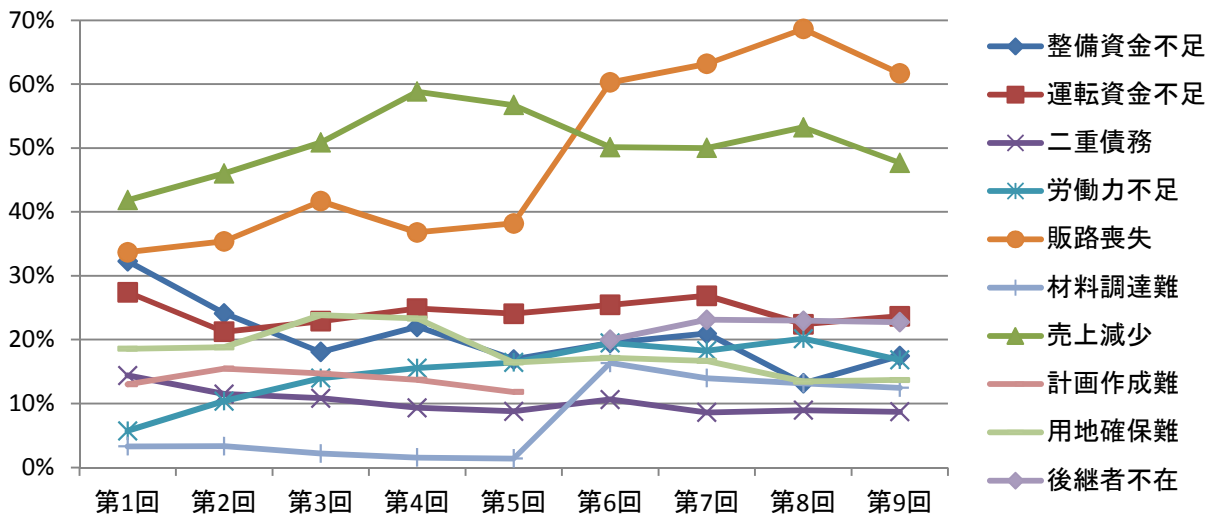
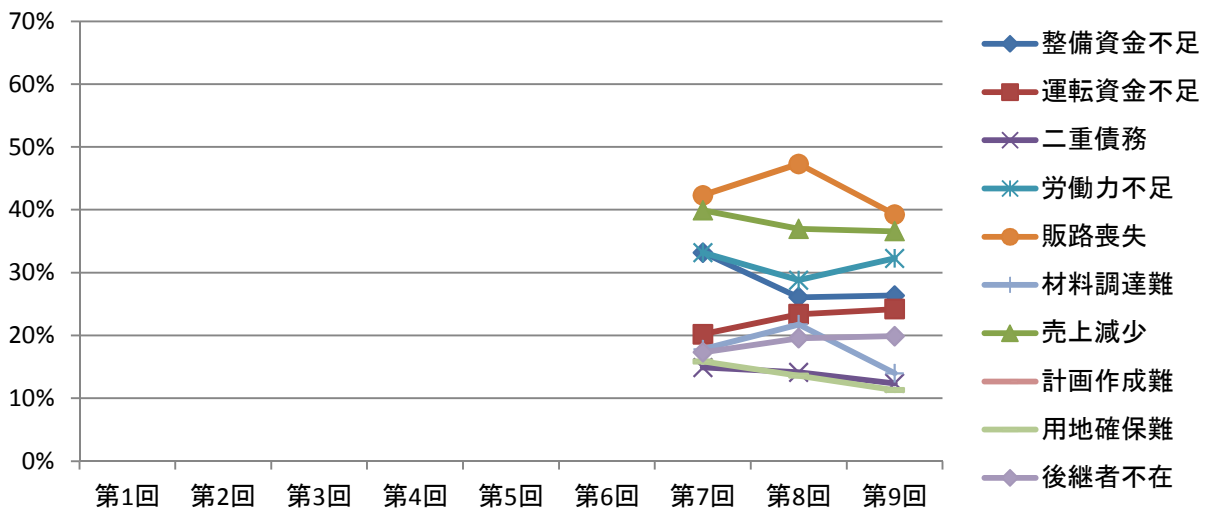
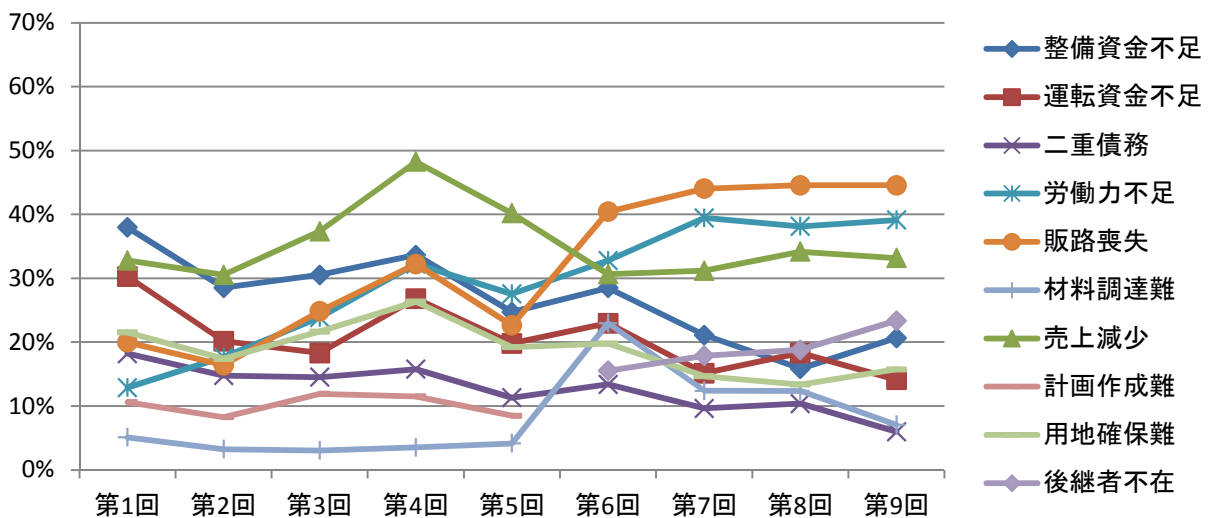
○　卸売小売業では「顧客・取引先の減少又は販路の喪失」と回答した事業所の割合が61.7％と最も高く、次いで「業績の悪化」（47.7％）であった。

複数選択による回答の合計（３つまで選択）

※　上位3つの課題について、着色して示している。

＜産業分類別の推移＞

建設業
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
第1回
第2回
第3回
第4回
第5回
第6回
第7回
第8回
第9回
整備資金不足
運転資金不足
二重債務
労働力不足
販路喪失
材料調達難
売上減少
計画作成難
用地確保難

水産加工業
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
第1回
第2回
第3回
第4回
第5回
第6回
第7回
第8回
第9回
整備資金不足
運転資金不足
二重債務
労働力不足
販路喪失
材料調達難
売上減少
計画作成難
用地確保難
後継者不在

製造業
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
第1回
第2回
第3回
第4回
第5回
第6回
第7回
第8回
第9回
整備資金不足
運転資金不足
二重債務
労働力不足
販路喪失
材料調達難
売上減少
計画作成難
用地確保難
後継者不在

※　飲食・サービス業については、第6回以前は「その他の業種」に含まれている。

平成28年 【第１回】
「被災事業所復興状況調査」
結果報告書
（平成28年2月）

発行

平成28年3月3日

岩手県

復興局　産業再生課

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸10-1

電話(019)-629-6931

ホームページ：被災事業所復興状況調査　検索

http://www.pref.iwate.jp/fukkounougoki/chousa/jokyo/012048.html